

地域計画

策定年月日	令和 7年 3月31日
更新年月日	令和 年 月 日 (一)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	うるま市 (472131)
地域名 (地域内農業集落名)	下原地区 (前原、江洲、宮里、高江洲、豊原、塩屋、川田)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	37.48 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	37.25 ha
② 田の面積	0.00 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	37.25 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.00 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	-1.25 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・本地区は、さとうきび、野菜、果樹、花卉、繁殖牛等の多種多様な農業が行われている。
- ・近年は都市化により農地面積が減少しているが、高収益作物としてマンゴー栽培が増加傾向にある。
- ・農業用水の確保が困難であり、対策が必要であると考えられる。
- ・担い手や労働力の確保が困難であり、農福連携も検討が必要である。
- ・畜産農家と耕種農家で定期的な情報交換会を行い家畜の糞尿処理など互いの課題解決に協力が必要である。
- ・都市化が進んでいるためか農地の貸し渋りがあり、農業者の規模拡大の妨げとなっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・一つの作物を栽培するのではなく、多品目栽培に取り組む。
- ・生産だけでなく、加工・販売も一貫して手掛けて所得増を目指す。
- ・農産物をブランド化することで付加価値を高めていく。
- ・就農希望者への助言や後継者育成を推進する。
- ・耕作放棄地等については、再生事業や中間管理機構を活用する。
- ・牛ふんを堆肥化して、地区内の耕種農家が使用する「耕畜連携」の取り組みを進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農用地の利用については、担い手(認定農業者等)への集積・集約を基本として、農業を担う者についても効率的な利用を図る。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0.0	%	将来の目標とする集積率
			56 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
集団化(集約化)については、各農業者の経営状況に応じて協議しながら段階的に集約を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を通じて、農業を担う者へ集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業の活用を基本とする。
(3)基盤整備事業への取組
農用地の効率的な利用に不可欠なかんがい施設の整備について、地域農業者でも対応策を提案していきたい。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
下原地区で営農している担い手を中心に育成し、地区外からの参入者についても確保・育成を進める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

⑨耕種農家と畜産農家の「耕畜連携」について、下原地区内で独自の連携体制が作れないか検討している。
(例えば、牛舎 → 共同堆肥舎 → 1次発酵 → 畑へ運搬 → 散布 など)

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者) ※:他地区に経営地あり 外:地域計画区域外に経営地あり

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		マンゴー、玉ねぎ	0.426 ha	ha	マンゴー、玉ねぎ	0.426 ha	ha		外
利用者		さとうきび	1.121 ha	ha	さとうきび	0.091 ha	ha		※
利用者		さとうきび	0.217 ha	ha	さとうきび	ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	3経営体		1.764 ha	0 ha		0.516 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。